

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	本邦通貨表示の公社債および公社債投信マザーファンドの受益証券
	公社債投信マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	本邦通貨表示の公社債およびマザーファンドの受益証券を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
マザーファンドの運用方法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	毎年1回決算を行ない、収益分配前の純資産総額が当該元本総額（元本の額（1万口当り1万円）の合計額をいいます。）を超過する額の全額を収益分配金に充てたいします。ただし、収益分配前の純資産総額が当該元本総額を下回った場合、分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、ベビーファンドから公社債等への直接投資を行なうことができるものとします。

公社債投信 （4月号）

運用報告書(全体版) 第56期 (決算日 2017年4月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信（4月号）」は、このたび、第56期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託 Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

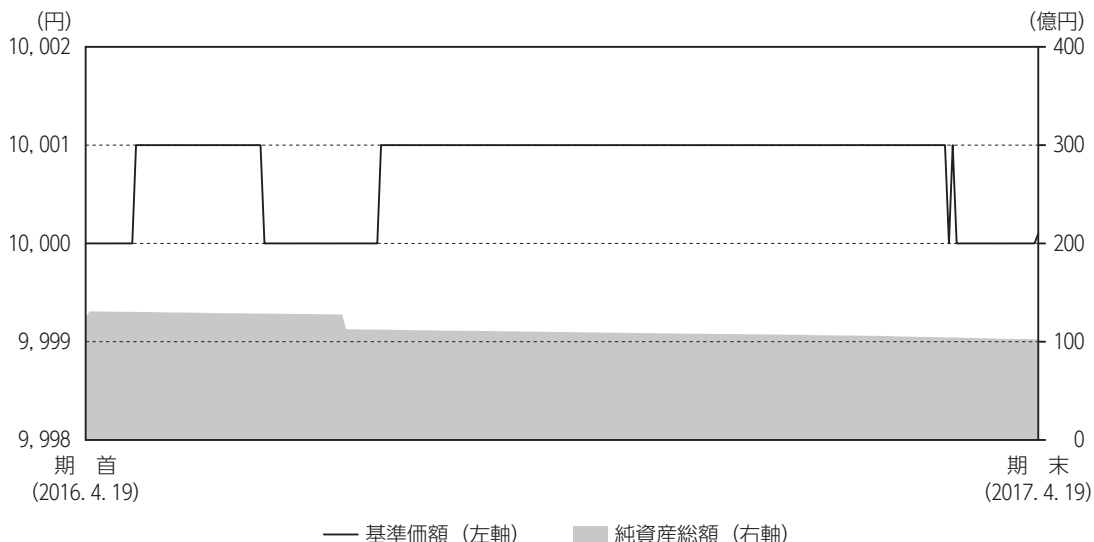
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
52期末（2013年 4 月19日）	10,000	13.69	0.14	83.0	—	14,612
53期末（2014年 4 月21日）	10,000	13.34	0.13	85.7	—	13,908
54期末（2015年 4 月20日）	10,000	9.52	0.10	74.2	—	13,372
55期末（2016年 4 月19日）	10,000	6.26	0.06	65.2	—	12,464
56期末（2017年 4 月19日）	10,000	0.10	0.00	65.3	—	10,238

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注 4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注 5）当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数等はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,000円

期 末：10,000円（分配金 0 円10銭）

騰落率：0.00%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

低金利環境で利息収入が僅少となったことから、基準価額は横ばいとなりました。

公社債投信（４月号）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
(期首) 2016年 4 月19日	円	%	%	%
	10,000	—	65.2	—
4 月末	10,000	0.00	61.1	—
5 月末	10,001	0.01	55.4	—
6 月末	10,000	0.00	48.9	—
7 月末	10,000	0.00	51.1	—
8 月末	10,001	0.01	55.5	—
9 月末	10,001	0.01	57.0	—
10月末	10,001	0.01	53.7	—
11月末	10,001	0.01	55.0	—
12月末	10,001	0.01	51.1	—
2017年 1 月末	10,001	0.01	55.5	—
2 月末	10,001	0.01	52.6	—
3 月末	10,000	0.00	58.8	—
(期末) 2017年 4 月19日	10,000.10	0.00	65.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 4. 20 ～ 2017. 4. 19）

国内債券市況

期首より、日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和を継続し、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、短中期の国債利回りはマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

公社債投信マザーファンド

残存期間が1年以下の公社債とCP（コマーシャル・ペーパー）を中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が1年を超える公社債の組み入れも適宜行ないます。

ポートフォリオについて

（2016. 4. 20 ～ 2017. 4. 19）

当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

公社債投信マザーファンド

相対的に価格変動リスクの小さな残存1年以内の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は0円10銭といたしました。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

■公社債投信マザーファンド

引き続き、相対的に価格変動リスクの小さな残存1年以内の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行ないます。

上記の運用方針により、マイナス利回りの公社債や短期金融資産にも投資する場合があります。その結果、現状の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが想定されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 4. 20～2017. 4. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	0円	0.000%	信託報酬＝1万口当り元本×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,001円です。
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.000)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0.000)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

公社債投信（４月号）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年４月20日から2017年４月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公社債投信マザーファンド	1,037,400	1,085,404	2,988,047	3,126,460

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年４月20日から2017年４月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C	う ち 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
		百万円			百万円	
公社債	167,474	64,291	38.4	—	—	—
その他有価証券	347,964	—	—	—	—	—
コール・ローン	5,592,735	—	—	—	—	—
現先取引(その他有価証券)	138,999	—	—	137,999	—	—

(注) 平均保有割合6.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド	11,690,218	9,739,571	10,190,513

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年４月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	10,190,513	99.4%
コール・ローン等、その他	60,487	0.6
投資信託財産総額	10,251,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年４月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,251,001,042円
コール・ローン等	52,007,757
公社債投信マザーファンド（評価額）	10,190,513,976
未収入金	8,479,309
(B)負債	12,724,607
未払収益分配金	102,382
未払解約金	11,843,903
未払信託報酬	663,456
その他未払費用	114,866
(C)純資産総額（A－B）	10,238,276,435
元本	10,238,266,537
次期繰越損益金	9,898
(D)受益権総口数	10,238,266,537口
1万口当り基準価額（C／D）	10,000円

* 期首における元本額は12,464,592,659円、当期中における追加設定元本額は634,203,506円、同解約元本額は2,860,529,628円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2016年４月20日 至2017年４月19日

項 目	当 期
(A)受取利息等収益	△ 153,432円
支払利息	△ 153,432
(B)有価証券売買損益	1,263,100
売買益	1,263,101
売買損	△ 1
(C)信託報酬等	△ 909,723
(D)当期損益金（A＋B＋C）	199,945
(E)前期繰越損益金	9,858
(F)解約差損益金	△ 97,523
(G)合計（D＋E＋F）	112,280
(H)収益分配金	△ 102,382
次期繰越損益金（G＋H）	9,898

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1万口当り分配金（税込み）		0円10銭
源 泉 税	所得税（分配金の15.315％）	0円01銭5厘
	地方税（分配金の５％）	0円00銭5厘
お 手 取 額		0円08銭
非課税制度ご利用の方のお手取額		0円10銭

(注) 所得税には復興特別所得税が含まれます。

- 〈分配金再投資コース〉、財形貯蓄、財形年金貯蓄および財形住宅貯蓄をご利用の方のお手取額は、自動的にみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

《お知らせ》

■運用管理費用（信託報酬）・換金時手数料の変更および新規購入の受付停止

当ファンドを含む「公社債投信」各月号（全12ファンド）は、2016年7月20日より、以下の通り商品内容の変更を行ないました。

- ①別表の通り、運用管理費用（信託報酬）を引き下げ、委託会社、販売会社および受託会社への信託報酬の配分を変更しました。
- ②2002年3月21日以降の募集分（「公社債投信8月号（2016年7月20日募集開始）」以降の募集分を含みます。）に係る受益権の換金時手数料（税抜）について、「1万口につき2円」から「1万口につき2円以内で販売会社が定める額」に変更しました。
- ③「公社債投信8月号（2016年7月20日募集開始）」以降の各月号について、以下の購入を除き、購入の申込みの受付を停止しました。
 - ・分配金再投資
 - ・財形貯蓄制度
 - ・すでに申込み済みの契約に基づく自動買付け

<別表>

基準報酬

	現行	変更後
適用率	年率0.02%	年率0%
配分	委託25.73%、販社67.27%、受託7%	—

実績報酬

	現行	変更後
適用率	14%	同左
配分	委託28%、販社72%、受託0%	委託26.04%、販社66.96%、受託7%

公社債投信マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2017年4月19日)

(計算期間 2016年4月20日～2017年4月19日)

公社債投信マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

大和投資信託

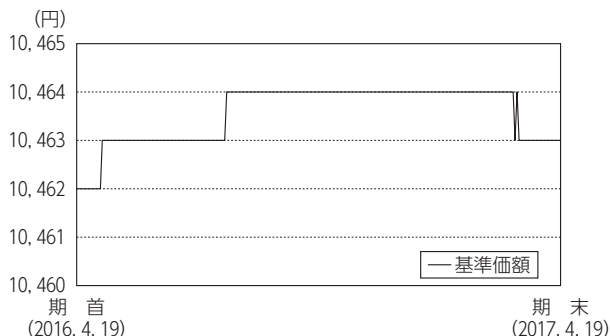
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

公社債投信マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2016年 4月19日	10,462	—	66.5	—
4月末	10,462	0.00	62.4	—
5月末	10,463	0.01	56.5	—
6月末	10,463	0.01	51.5	—
7月末	10,463	0.01	53.7	—
8月末	10,464	0.02	58.4	—
9月末	10,464	0.02	58.2	—
10月末	10,464	0.02	54.8	—
11月末	10,464	0.02	56.2	—
12月末	10,464	0.02	52.1	—
2017年 1月末	10,464	0.02	56.6	—
2月末	10,464	0.02	53.7	—
3月末	10,463	0.01	59.0	—
(期末) 2017年 4月19日	10,463	0.01	65.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,462円 期末：10,463円 騰落率：0.01%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少となったことから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内債券市場

期首より、日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和を継続し、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、短中期の国債利回りはマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

残存期間が1年以下の公社債とC P（コマーシャル・ペーパー）を中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が1年を超える公社債の組み入れも適宜行ないます。

◆ポートフォリオについて

相対的に価格変動リスクの小さな残存1年以内の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、相対的に価格変動リスクの小さな残存1年以内の公社債や短期金融資産を中心に組み入れを行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年4月20日から2017年4月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	58,085,540 千円	— 千円
	特殊債券	65,287,240	(35,426,290)
	社債券	44,101,693	(65,399,000)
			(74,314,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年4月20日から2017年4月19日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	486,964,228	137,999,907 (347,784,000)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年4月20日から2017年4月19日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
173 利付商工債 0.2% 2017/6/27	7,009,740		
い744 利付農林債 0.4% 2017/5/26	5,407,117		
い739 利付農林債 0.5% 2016/12/27	4,209,468		
2 三井住友 TB 0.239% 2018/1/25	4,009,396		
10 みずほ銀行劣 2.06% 2018/1/26	3,563,111		
27 大阪府2年 0.063% 2017/2/24	3,400,818		
い742 利付農林債 0.45% 2017/3/27	3,007,845		
48 共同発行地方 1.7% 2017/3/24	3,007,350		
い738 利付農林債 0.5% 2016/11/25	3,007,230		
177 利付商工債 0.15% 2017/10/27	3,003,360		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	34,142,720	34,321,891	21.2	—	—	—	21.2
特殊債券（除く金融債券）	3,460,000	3,489,117	2.2	—	—	—	2.2
金融債券	35,740,000	35,783,100	22.1	—	—	—	22.1
普通社債券	32,350,000	32,536,405	20.1	—	—	—	20.1
合 計	105,692,720	106,130,515	65.6	—	—	—	65.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

公社債投信マザーファンド

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	24-2 静岡県5年	0.3940	150,000	150,001	2017/04/20
	301 大阪府公債	1.8300	560,000	560,197	2017/04/26
	83 大阪府5年	0.3100	1,800,000	1,800,122	2017/04/26
	19-1 埼玉県公債	1.7800	100,000	100,034	2017/04/26
	19-1 千葉県公債	1.8000	200,000	200,079	2017/04/27
	24-2 兵庫県5年	0.2700	400,000	400,097	2017/05/17
	19-1 横浜市公債	1.7700	100,000	100,168	2017/05/23
	19-2 兵庫県公債	1.8000	100,000	100,174	2017/05/24
	19-1 広島県公債	1.7800	100,000	100,177	2017/05/25
	19-1 千葉県公債	1.7700	100,000	100,176	2017/05/25
	302 大阪府公債	1.7900	600,000	601,215	2017/05/30
	84 大阪府5年	0.2900	200,000	200,076	2017/05/30
	646 東京都公債	1.9900	300,000	301,029	2017/06/20
	648 東京都公債	1.8400	100,000	100,316	2017/06/20
	24-1 京都府5年	0.2700	100,000	100,056	2017/06/20
	19-2 福岡県公債	2.0100	100,000	100,343	2017/06/20
	459 名古屋市債	2.0100	100,000	100,344	2017/06/20
	32 川崎市5年	0.2200	100,000	100,046	2017/06/20
	24-1 福岡市5年	0.2500	200,000	200,112	2017/06/26
	24-1 横浜市ハマ債5	0.2900	31,000	31,015	2017/06/29
	19-2 千葉県公債	1.9600	105,700	106,259	2017/07/25
	52 共同発行地方	1.9000	100,000	100,504	2017/07/25
	19-1 新潟県公債	1.9900	200,000	201,081	2017/07/26
	8-1 宮城県5年	0.2300	550,000	550,419	2017/07/27
	85 大阪府5年	0.2100	100,000	100,071	2017/07/28
	24-5 北海道5年	0.2100	1,100,000	1,100,815	2017/07/31
	24-1 熊本県5年	0.2300	500,000	500,400	2017/07/31
	19-2 広島県公債	1.9400	100,000	100,684	2017/08/24
	53 共同発行地方	1.8000	750,000	754,837	2017/08/25
	305 大阪府公債	1.9300	100,000	100,712	2017/08/30
	24-1 茨城県5年	0.2300	450,000	450,491	2017/08/31
	24-16 兵庫県5年	0.2200	500,000	500,596	2017/09/18
	650 東京都公債	1.8500	110,000	110,882	2017/09/20
	30 東京都5年	0.2200	200,000	200,232	2017/09/20
	52 神奈川県5年	0.2600	605,000	605,842	2017/09/20
	24-4 京都府5年	0.2400	708,000	708,922	2017/09/20
	19-4 福岡県公債	1.7600	100,000	100,755	2017/09/20
	19-4 札幌市公債	1.6400	100,000	100,704	2017/09/20
	79 川崎市公債	1.8600	500,000	503,983	2017/09/20
	24-7 北海道5年	0.2500	600,000	600,817	2017/09/25
	54 共同発行地方	1.7000	250,000	251,879	2017/09/25
	19-1 京都府公債	1.8100	100,000	100,811	2017/09/26
	86 大阪府5年	0.2300	1,100,000	1,101,451	2017/09/27
	24-5 埼玉県5年	0.2520	200,000	200,270	2017/09/27
	24-1 北九州市5年	0.2600	769,920	770,986	2017/09/27
	24-3 京都市5年	0.2620	250,000	250,353	2017/09/28
	24-3 福岡市5年	0.2500	400,000	400,536	2017/09/28
	19-9 兵庫県公債	1.8400	100,000	100,937	2017/10/18
	24-8 静岡県5年	0.2360	450,000	450,688	2017/10/18
	19-4 愛知県公債	1.8700	650,000	656,131	2017/10/18
	19-5 千葉県公債	1.8500	200,000	201,959	2017/10/25
	55 共同発行地方	1.8500	500,000	504,902	2017/10/25

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
	19-1 岐阜県公債	1.8700	250,000	252,483	2017/10/26
	19-2 千葉市公債	1.8700	200,000	201,985	2017/10/26
	87 大阪府5年	0.2200	706,000	707,073	2017/10/30
	19-2 熊本県公債	1.8700	363,600	367,285	2017/10/30
	19-1 山梨県公債	1.8600	150,000	151,518	2017/10/30
	19-1 大分県公債	1.8700	100,000	101,015	2017/10/31
	24-1 鹿児島県5年	0.2200	606,500	607,418	2017/10/31
	19-11 兵庫県公債	1.7600	200,000	202,482	2017/11/15
	19-9 大阪市公債	1.7300	200,000	202,095	2017/11/20
	4 群馬県公債	1.7600	511,200	516,716	2017/11/24
	3 群馬県公債5年	0.2410	700,000	701,246	2017/11/24
	56 共同発行地方	1.7200	600,000	606,351	2017/11/24
	24-1 島根県公債	0.2400	900,000	901,607	2017/11/27
	308 大阪府公債	1.7300	200,000	202,196	2017/11/29
	88 大阪府5年	0.2300	100,000	100,175	2017/11/29
	19-9 北海道公債	1.7000	600,000	606,482	2017/11/30
	24-19 兵庫県5年	0.1800	100,000	100,157	2017/12/19
	19-1 堺市公債	1.7300	100,000	101,183	2017/12/19
	19-10 大阪市公債	1.7400	220,000	222,648	2017/12/19
	653 東京都公債	1.5400	100,000	101,060	2017/12/20
	654 東京都公債	1.5800	100,000	101,092	2017/12/20
	150 神奈川県公債	1.6700	250,000	252,871	2017/12/20
	151 神奈川県公債	1.5900	500,000	505,653	2017/12/20
	54 神奈川県5年	0.1990	300,000	300,512	2017/12/20
	19-8 福岡県公債	1.6200	405,000	409,493	2017/12/20
	19-9 福岡県公債	1.5700	610,000	616,819	2017/12/20
	461 名古屋市債	1.7100	250,000	252,921	2017/12/20
	19-5 横浜市公債	1.6200	400,000	404,453	2017/12/20
	19-6 横浜市公債	1.5800	100,000	101,092	2017/12/20
	24-8 札幌市5年	0.2000	200,000	200,342	2017/12/20
	19-2 北九州市債	1.6200	440,000	444,898	2017/12/21
	57 共同発行地方	1.6500	289,000	292,358	2017/12/25
	19-1 広島市公債	1.7200	1,625,000	1,644,688	2017/12/25
	5 さいたま市公債	1.7100	100,000	101,020	2017/12/25
	19-1 新潟市公債	1.7200	150,000	151,821	2017/12/26
	24-5 福岡市5年	0.1900	135,000	135,244	2017/12/26
	19-12 北海道公債	1.7400	245,000	247,998	2017/12/28
	19-15 兵庫県公債	1.6500	300,000	303,963	2018/01/24
	58 共同発行地方	1.5900	100,000	101,260	2018/01/25
	24-1 仙台市5年	0.2200	100,000	100,219	2018/01/30
	24-13 北海道5年	0.2300	1,400,000	1,403,126	2018/01/31
	19-2 広島市公債	1.6300	100,000	101,412	2018/02/22
	19-6 千葉県公債	1.6500	196,800	199,587	2018/02/23
	59 共同発行地方	1.5700	100,000	101,377	2018/02/23
	24-2 福島県5年	0.1700	200,000	200,375	2018/02/26
	91 大阪府5年	0.1700	200,000	200,390	2018/02/27
	311 大阪府公債	1.6800	450,000	456,720	2018/02/28
	19-13 大阪市公債	1.6100	100,000	101,494	2018/03/16
種別小計					
銘柄数	100銘柄				
金額			34,142,720	34,321,891	

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
特殊債券 (除く金融債券)	33 政保道路機構	1.7000	200,000	200,055	2017/04/25
	36 政保道路機構	1.9000	300,000	300,995	2017/06/20
	45日本政策投資 CO	0.1360	100,000	100,071	2017/09/20
	25 道路機構	1.8200	160,000	161,243	2017/09/20
	28 公営企業	1.8900	100,000	100,975	2017/10/25
	11 地方公共団5年	0.2300	200,000	200,278	2017/10/27
	31 道路機構	1.5600	200,000	202,134	2017/12/20
	29 公営企業	1.7700	100,000	101,201	2017/12/20
	3 地方公共団2年	0.0300	400,000	400,254	2018/02/28
	33日本政策投資 CO	0.2440	100,000	100,256	2018/03/20
種別小計 銘 柄 数 金 額	51日本政策投資 CO	0.1010	300,000	300,395	2018/03/20
	46 日本政策投資 B	1.6900	800,000	812,581	2018/03/20
	30 国際協力銀行	1.8700	500,000	508,670	2018/03/20
	13銘柄		3,460,000	3,489,117	
金融債券	い743 利付農林債	0.4500	500,000	500,051	2017/04/27
	い744 利付農林債	0.4000	5,400,000	5,402,145	2017/05/26
	172 利付商工債	0.2000	1,000,000	1,000,207	2017/05/26
	い745 利付農林債	0.3500	2,750,000	2,751,829	2017/06/27
	271 信金中金	0.3500	1,600,000	1,601,109	2017/06/27
	173 利付商工債	0.2000	7,000,000	7,002,908	2017/06/27
	い746 利付商工債	0.3000	650,000	650,540	2017/07/27
	い746 利付農林債	0.3500	310,000	310,309	2017/07/27
	174 利付商工債	0.1500	1,300,000	1,300,575	2017/07/27
	い747 利付商工債	0.3000	600,000	600,668	2017/08/25
	い747 利付農林債	0.3500	300,000	300,384	2017/08/25
	273 信金中金	0.3000	200,000	200,226	2017/08/25
	175 利付商工債	0.1500	500,000	500,285	2017/08/25
	い748 利付農林債	0.3500	1,400,000	1,402,278	2017/09/27
	274 信金中金	0.3000	600,000	600,869	2017/09/27
	い749 利付商工債	0.3000	100,000	100,166	2017/10/27
	い749 利付農林債	0.3000	550,000	550,932	2017/10/27
	275 信金中金	0.3000	1,400,000	1,402,370	2017/10/27
	177 利付商工債	0.1500	3,000,000	3,002,674	2017/10/27
	い750 利付農林債	0.3000	300,000	300,605	2017/11/27
	276 信金中金	0.3000	1,000,000	1,001,956	2017/11/27
	5 利付商工債	1.8000	800,000	809,742	2017/12/20
	い751 利付商工債	0.2500	300,000	300,557	2017/12/27
	277 信金中金	0.2500	100,000	100,196	2017/12/27
	179 利付商工債	0.1400	300,000	300,319	2017/12/27
	い752 利付農林債	0.3000	980,000	982,545	2018/01/26
	278 信金中金	0.3000	1,400,000	1,403,423	2018/01/26
	い753 利付農林債	0.2500	400,000	400,986	2018/02/27
	279 信金中金	0.2500	800,000	801,880	2018/02/27
	280 信金中金	0.2000	200,000	200,354	2018/03/27
種別小計 銘 柄 数 金 額	30銘柄		35,740,000	35,783,100	
普通社債券	29 みずほコーポレート	0.4600	800,000	800,019	2017/04/21
	8 みずほ銀行劣後	1.9900	900,000	900,379	2017/04/27
	7 住友信託 劣後	1.9500	400,000	400,431	2017/05/10

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	30 東海旅客鉄道	1.7800	2,000,000	2,002,927	2017/05/19
	16 JFE ホールディングス	0.8580	200,000	200,169	2017/05/26
	162 オリックス	0.9020	600,000	600,697	2017/06/07
	34 住友商事	1.9800	300,000	300,838	2017/06/13
	161 オリックス	0.9020	100,000	100,136	2017/06/16
	6 セブン銀行	0.3980	700,000	700,475	2017/06/20
	27 日産フィナンシャル	0.1460	2,100,000	2,100,507	2017/06/20
	43 日立キャピタル	0.5700	100,000	100,095	2017/06/20
	32 野村ホールディング	1.0000	450,000	450,775	2017/06/22
	137三菱東京 UFBK	0.2750	300,000	300,217	2017/07/20
	30 みずほコーポレート	0.3400	1,000,000	1,000,928	2017/07/25
	12 三菱東京 UFJ 劣	2.1600	1,500,000	1,508,878	2017/07/28
	36 野村ホールディング	1.0400	200,000	200,838	2017/09/21
	34 野村ホールディング	1.0400	100,000	100,467	2017/09/29
	57 三井住友銀行	0.2800	300,000	300,461	2017/10/20
	31 みずほコーポレート	0.3300	800,000	801,497	2017/10/25
	10 みずほコーポレート	1.9450	100,000	101,019	2017/10/27
	1 三井住友 TB	0.2860	100,000	100,171	2017/11/01
	10 野村ホールディング	1.9100	500,000	505,631	2017/11/27
	1 富士フィルムホールデ	0.3300	1,300,000	1,302,644	2017/12/04
	2 JX ホールディングス	1.0660	200,000	201,370	2017/12/15
	11 首都高速道路	0.2790	100,000	100,190	2017/12/20
	24 中日本高速道	0.8410	300,000	301,685	2017/12/20
	2 三菱 UFJ 信託 BK	0.2600	300,000	300,602	2017/12/20
	11 三井住友 BK 劣	2.1700	300,000	304,315	2017/12/20
	89東日本旅客鉄道	0.2290	100,000	100,183	2017/12/27
	140三菱東京 UFBK	0.2400	400,000	400,825	2018/01/23
	32 みずほコーポレート	0.2700	2,000,000	2,005,046	2018/01/24
	2 三井住友 TB	0.2390	4,000,000	4,008,287	2018/01/25
	10 みずほ銀行劣	2.0600	3,500,000	3,555,182	2018/01/26
	5 西日本旅客鉄道	3.0000	1,100,000	1,126,241	2018/02/02
	9 東日本旅客鉄道	3.0750	900,000	923,743	2018/02/25
	39 野村ホールディング	0.8530	300,000	302,155	2018/02/26
	3 みずほコーポ劣後	2.2600	700,000	713,820	2018/03/02
	167 オリックス	0.5080	1,000,000	1,004,404	2018/03/07
	28 中日本高速道	0.7820	100,000	100,748	2018/03/20
	47 中日本高速道	0.2770	700,000	702,031	2018/03/20
	49 中日本高速道	0.5010	600,000	602,965	2018/03/20
	58 三井住友銀行	0.3300	900,000	902,394	2018/04/20
種別小計 銘 柄 数 金 額	42銘柄		32,350,000	32,536,405	
合 計 銘 柄 数 金 額	185銘柄		105,692,720	106,130,515	

(注) 単位未満は切捨て。

公社債投信マザーファンド

(3) 国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	51,663,790	<31.9>

(注 1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	106,130,515	62.2
その他有価証券	50,664,455	29.7
コール・ローン等、その他	13,956,703	8.1
投資信託財産総額	170,751,673	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 4月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	170,751,673,381円
コール・ローン等	12,735,344,926
その他有価証券 (評価額)	50,664,455,010
地方債証券 (評価額)	34,321,891,128
特殊債券 (評価額)	39,272,218,058
社債券 (評価額)	32,536,405,960
現先取引 (その他有価証券)	999,999,150
未収利息	162,513,138
前払費用	58,846,011
(B) 負債	9,013,323,252
未払金	8,903,125,104
未払解約金	110,167,794
その他未払費用	30,354
(C) 純資産総額 (A－B)	161,738,350,129
元本	154,578,233,976
次期繰越損益金	7,160,116,153
(D) 受益権総口数	154,578,233,976口
1万口当り基準価額 (C／D)	10,463円

* 期首における元本額は164,880,236,479円、当期中における追加設定元本額は16,629,291,763円、同解約元本額は26,931,294,266円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、公社債投信 (1月号) 11,556,637,412円、公社債投信 (2月号) 10,090,595,876円、公社債投信 (3月号) 10,336,426,092円、公社債投信 (4月号) 9,739,571,802円、公社債投信 (5月号) 8,081,108,771円、公社債投信 (6月号) 15,636,691,302円、公社債投信 (7月号) 17,767,494,291円、公社債投信 (8月号) 13,028,539,157円、公社債投信 (9月号) 13,007,393,111円、公社債投信 (10月号) 12,048,848,141円、公社債投信 (11月号) 11,292,912,137円、公社債投信 (12月号) 21,992,015,884円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,463円です。

■損益の状況

当期 自2016年 4月20日 至2017年 4月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	852,103,437円
受取利息	863,649,932
支払利息	△ 11,546,495
(B) 有価証券売買損益	△ 834,341,611
売買益	2,202,250
売買損	△ 836,543,861
(C) その他費用	△ 315,779
(D) 当期損益金 (A + B + C)	17,446,047
(E) 前期繰越損益金	7,619,707,602
(F) 解約差損益金	△ 1,247,928,620
(G) 追加信託差損益金	770,891,124
(H) 合計 (D + E + F + G)	7,160,116,153
次期繰越損益金 (H)	7,160,116,153

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。